

「令和元年 防災功労者防災担当大臣表彰」を受賞しました

災害発生時に必要とされる地図情報を迅速に提供 ボランティア支援時の業務負担を軽減

株式会社ゼンリン(本社:福岡県北九州市、代表取締役社長:高山善司、以下ゼンリン)は、内閣府主催の「令和元年 防災功労者防災担当大臣表彰」を受賞しました。今回、住宅地図情報の提供が被災地の迅速な復旧・復興に貢献したとして、全国社会福祉協議会^(※1)の推薦を受け、受賞に至りました。

今後もゼンリンは、地図情報は社会生活を支える価値あるインフラであるという思いのもと、人びとが安心して生活できる環境作りにより一層尽力してまいります。

※1 「全国社会福祉協議会」は、地域住民や社会福祉関係者により構成されている「社会福祉協議会」の全国組織として、福祉サービス利用者や社会福祉関係者の連絡・調整や活動支援、各種制度の改善への取り組みを行っています。

■「令和元年 防災功労者防災担当大臣表彰」評価ポイント

1. 災害ボランティアセンター向けに「ゼンリン住宅地図 LGWAN^(※2)」を無償提供
2. 災害時支援協定の取り組み
3. 地図を活用した防災意識の向上に向けた取り組み

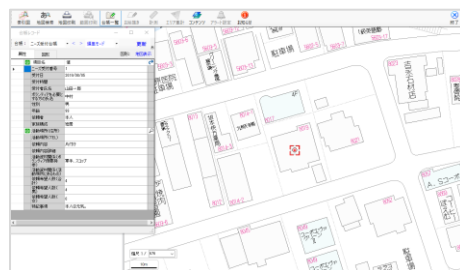
※2 総合行政専用ネットワーク「LGWAN」環境に対応した住宅地図をベースとしたGIS^(※3)アプリケーション。

※3 地理情報システム(Geographic Information Systems)の略称。地図データの位置情報にさまざまなデータを重ね合わせて表示するシステム。

■ゼンリン住宅地図 LGWAN

ゼンリンが長年蓄積した地方公共団体における地図提供ノウハウをもとに開発した、住宅地図がベースのGIS製品です。自治体業務における住宅地図の活用をより効果的にするために、豊富な機能を兼ね備えたパッケージシステムとして提供しています。

今回、この機能の一部を全国社会福祉協議会を通じて災害ボランティアセンターへ無償で提供することで、ボランティアニーズの受付管理や、土地勘の無いボランティアのための地図作成業務が大幅に改善されました。また、支援漏れの確認や情報共有、支援場所の速やかな特定が可能になり、業務効率化に貢献しました。



▲機能の一例(画面はイメージです)

■災害時支援協定

災害が起こると、救助活動や被災者支援、状況の共有など、さまざまな場面で地図情報が必要になります。

ゼンリンでは、各自治体と「災害時支援協定」を締結し、平時から住宅地図帳や広域地図を備蓄用として提供することで、災害時に迅速に地図を使える環境を作り、地域の防災・減災を支援しています。

災害時支援協定は、2013年9月に横浜市と初めて締結しました。以降、2019年8月末現在、全1,741自治体のうち、592の自治体と締結しています。



▲ご提供する備蓄用地図の一例